

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万2000部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

住宅デーを成功させよう

6月2日・9日は第42回住宅デー統一開催日です。地域の皆さんと私たち地域建設業従事者の交流を深め、「地元の仕事は地元へ」をめざします。多数の仲間の参加を呼びかけて成功させましょう。

すべての仲間にあたり切ろう

春の拡大月間は5月15日現在の拡大数で2654人、月間拡大率は2・32%の到達です。第5次行動(5月15・16日)までの目標である月間目標の80%(拡大率3・2%)に到達した支部は4支部(渋谷、杉並、多摩西部、府中国立)で、府中国立支部が131人の成果を上げ、いち早く月間目標を達成し、さらに成果を上積みしています。月間は最終盤を迎えています。拡大の情報を共有し、多数の仲間の行動参加で目標達成をめざします。

府中国立 全都に先駆け超過達成

人見はさらに訪問行動へ

春の拡大月間・第3次行動初日の5月9日、府中国立支部は4%目標113人に対してすでに成果は102人。目標達成まであとわずか11人の到達となりました。分会目標まであと1人と追った人見分会の拡大センターには、この日も仲間が続々と集まってきました。昼の行動で、地元で工務店を営む原田さんが若い職人さん(設備)を紹介してくれて1人加入との報告に一同が拍手。喜ぶのも束の間、渡邊分会長は、「目標は達成したが、仲間づくり行動が終わったわけではない」と、参加者にさらなる訪問を



「達成しても行動する」と人見分会の仲間



プラカードを掲げ9条改憲NO!をアピール

5月3日、「平和といのと人権を！許すな！安倍改憲発議！5・3憲法集会」が同集会実行委員会主催により開催され、約6万5000人(東京土建473人)が有明防災公園に集まりました。

9条改憲の道許すな

憲法集会に6万5千人結集

子供バンドのうじきつよしさんと元憂歌団の内田勲太郎さんによる子供団と小室等さん率いる獄友イノセンスバンドとを恥じなければいけない。

「昨日は遅くなった」と大塚さん(元支部委員長)は分会センターに来た若手の三富さんに明るく声をかけます。前夜、分会執行委員会終了後、三富さんたちは5月25日に大会場へ向かいます。

春の拡大月間・第3次行動初日の5月9日、府中国立支部は4%目標113人に対してすでに成果は102人。目標達成まであとわずか11人の到達となりました。分会目標まであと1人と追った人見分会の拡大センターには、この日も仲間が続々と集まってきました。昼の行動で、地元で工務店を営む原田さんが若い職人さん(設備)を紹介してくれて1人加入との報告に一同が拍手。喜ぶのも束の間、渡邊分会長は、「目標は達成したが、仲間づくり行動が終わったわけではない」と、参加者にさらなる訪問を

板橋 イベントを話題に

大山は全世代型行動で

山分会で開催する分会後継者たこ焼きパーティーの「予行練習」を行なったのです。5月12日の日曜行動には大山分会センターには約10人の仲間たちが集まりました。この日の行動では、新入学祝い金などとともに、たこ焼きパーティー、分会バスハイク、住宅デーなどのイベントを話題に対話しようと思惑統一しました。40代中心に若手グループは自転車、ベテラングループは車で、それぞれ「元気の出る卵」などの訪問グッズを持って組合員訪問に出発。

「この春の月間は、現時点では大きく遅れています。イベントなどを話題にしながらかんていく」と話す分会長の阿美さん。大山分会は全世代型の行動で奮闘しています。



対話する大山分会のベテランの仲間

の大久保さん宅へ向かいます。堀越さんとは息子さん同士がバスケット仲間ということ、また話が弾みます。次世代交流会の会場となる飲み屋さんでは大久保さんの娘さんが働いていたり、つながりの深さはハンパありません。結局、この日の支部成果は13人

朝やけ

■安倍首相は自民党総裁として、改憲派が開催した公開憲法フォーラムにビデオメッセージを寄せ、2年前に「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と述べたが、「今もその気持ちに変わりはありません」と表明。首相在任中に改憲したいという願望を再び明らかにした。

■自民党の萩生田幹事長代行が、「新しい時代になったら、少しワイルドな憲法審査を進めていかないといけない」と本音を発言して陳謝したが、1年半ぶりに開催された衆議院憲法審査会では、自民党が求めた国民投票法改定案の質疑と採決は見送られたものの、憲法改正の国民投票でのテレビCMの量規制について論議するなど、改憲への議論は着実に進んでいる。

■読売新聞の世論調査では憲法改正に賛成が50%、反対が46%だが、9条について今後どうするかでは「これまで通り、解釈や運用で対応する」が多数で40%。戦争放棄を定めた第1項の改正では、必要ない83%、必要ある13%。戦力不保持を定めた第2項の改正では、必要ない51%、必要ある41%。自衛隊の根拠規定を追加する自民党案へは、賛成47%、反対46%で拮抗している。9条を骨抜きにする安倍改憲の危険性を知らせていけば、改憲発議を許さない世論形成が進むことを示している。